



TITLE:

マルクス「経済学批判体系」研究 序説 (マルクス死後七十年記念号)

AUTHOR(S):

齋藤, 博; 吉信, 肅

CITATION:

齋藤, 博...[et al]. マルクス「経済学批判体系」研究序説 (マルクス死後七十年記念号). 経済論叢 1953, 72(6): 439-478

ISSUE DATE:

1953-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/132332>

RIGHT:

經濟論叢

第七十二卷 第六號

マルクス死後七十年記念號

- マルクス經濟學の現代的意義……………岸 本 誠 二 郎 (1)
- 剩餘價值率・利潤率・利益率……………岡 部 利 良 (10)
- 資本制生産社會の基本的矛盾と恐慌…吉 村 達 次 (33)
- マルクス「經濟學批判體系」研究序説
……………吉 信 肅
齋 藤 博 (50)
- 林業地代論の一考察……………鶴 嶋 雪 嶺 (89)
-

〔昭和二十八年十二月〕

京都大學經濟學會

マルクス「經濟學批判體系」研究序説

吉 信 肅

齋 藤 博

はじめに

「資本論」で明らかにされた資本主義の一般的運動法則を經濟學のあらゆる領域で具體化する仕事は、科學的經濟理論の深化の爲に當面の課題であり、しかも最近、國家論、世界經濟論の分野で方法論的に採上げられ始めた。この小論は、課題の一步前進に些かでも役立ちうることを念願して兩名が共同執筆したものである。小論全體の構成と執筆の責任を示せば次のようになる。

一、マルクス經濟學と財政學——武田隆夫氏の財政學方法論批判——

齋 藤 博

二、世界經濟論における修正主義的方法とマルクスの方法——原田三郎氏の見解批判——

吉 信 肅

三、補論、いわゆる「資本論」のプランについて

吉 信 肅

Ⅰ、信用、競争、株式資本

齋 藤 博

Ⅱ、土地所有、賃労働

一 マルクス經濟學と財政學
——武田隆夫氏の財政學方法論批判——

武田隆夫氏が『マルクス經濟學と財政學』で意圖されるのは「社會科學としての財政學」の確立の急務と方向である。氏はまづ、同じ志向をもちながら、氏と見解を異にする宇佐美誠次郎氏、島恭彦氏に對する批判から出發して、三つの疑問點を提出される。その疑問點は、氏が『マルクス經濟學と財政學』を論ずるに際して、問題提起をも兼ねていと考えられる。すなわち、氏は次のように云う。

第一に、スミスおよびリカドがその『國富論』や『原理』で、相當な紙幅をさいて財政の問題を論じているのが事實であつても、そのことから直ちに「スミスとリカドの取つた方法こそ財政學の正しい取扱ひ方であり、そのような方法においてこそ財政論は正しく且つ實り豊かな展開をとげる地盤もあるのではなからうか」というように考えられるであらうか。また第二に、……マルクスがスミスおよびリカドの「王統の後繼者」であり、マルクスの經濟學がスミスおよびリカドの經濟學の發展であるという場合には、單に相似點ばかりでなく、その後繼の仕方のなかにおける注目すべき屈折、變化とを指摘し、解明しなければならぬのではなからうか。そして第三に、もしもそういう疑問がなりたつとするとするならば、「經濟學體系の中の一つの重要な且つ不可欠な部分として取上げる」あるいは「經濟學の必然的展開として存在する」財政學とは、その經濟學にたいしてどのような關係にたち、かつ社會科學のなかにおいていかなる地位をしめると考えたらよいのであらうか。

そしてこの三つの疑問點——問題提起について、武田氏は第一については「五、イギリス古典派經濟學の財政論」において、第二については、「六、マルクス主義經濟學と財政論」において、第三については「七、マルクス主義

經濟學と財政論（つづき）においてそれぞれ、自己の見解を積極的に主張されている。しかもこの三つの問題を論じられている部分が氏の所論の要點であるので、以下それを摘記し検討しよう。

Ⅱ

武田氏はイギリス古典經濟學の財政論について、その生成發展の歴史を通して次のように結論づける。即ち「經濟學が科學としての性格を確立すれば、するほど、いいかえれば、それが資本制經濟の、いわば、生理學として、その内的本質的構造を追求するという面を強化するほど、他の政治問題を直接その論議の對象とし、多かれ少なかれ、具體的、實踐的な提言をするという面は、しだいに清算されてゆき、影をひそめてしまったということである。もし、そうであるとすれば、ミスはもちろん、リカードの經濟學においても、財政ないし租税に關する問題が、あのようなかたちでなおいまだ論議されているということは、かえつて彼等の經濟學に、なおそれだけ、科學として未熟な點があり、科學として限られた面があるということを示すものだと考えることはできないであろうか。」

ところで「經濟學が科學としての性格を確立する」過程を、「政治問題ないし財政問題」――「具體的、實踐的な提言をするという面は、しだいに清算されてゆき、影をひそめる」という風に捉えることは正しいであろうか。周知のごとく「イギリスではウィリアム・ペティに、フランスではボアギューベールにはじまり、イギリスではリカードに、フランスではシスモンディにおわる。」古典派經濟學の發展系列は、歴史的には、物質的富を生産する經濟社會が權力と法の統治する政治社會から脱出して、あらゆる社會生活の基礎となる、すなわちギルドや重商主義の獨占的特權に擁護された前期的商業資本のヘゲモニーとの對立の中から、産業資本が農業資本をも含めたあらゆる産

業諸部門に生産の根を下ろしながら、正常かつ自主的に自己を確立する過程である。しかも、産業資本に要請された實踐的課題は、單に主觀的願望を表示するだけにとどまることなく、社會の物質的生産力の發展が客觀的にも、自己の階級的發展志向とピッタリと一致するものであつた。このような意味でペティ及びケネーは、産業資本の自生的發展の未發達な段階において、重商主義の批判者として「資本制經濟を統一的根元的に解明しようとするところ」が、特定の一國の政治問題、特に財政問題の具體的解決策を提示する。ことの中で行われたのはむしろ當然のことである。しかも、彼等がその中で剩餘價值を創造する勞働のみを生産的勞働とみなすことによつて「剩餘價值發生の問題を流通の領域から直接的生産の領域に移し、以つて資本主義社會の分析に基礎を据え。」「現象それ自身」でなく「現象の基礎」にまで下降し、價值概念を明白に析出した。この一點にこそ、國家による原蓄政策の強行が不可避的であつた歴史的事情の中に生きた彼等の歴史的・理論的功績である。彼等十七世紀の經濟學者にとつて、それは原蓄國家の經濟的根據づけてあり、資本主義的生産が專一的に行われるための前提條件（しかも外的な）として正面に出現した原蓄國家による暴力政策の理論體系でもあつた。

ところで、このような原蓄國家からブルジョア國家への移行、原蓄國家からの解放、ブルジョアの所有權の確立こそが、ペティ・ケネーからスミスへの推轉、スミス經濟學の確立であつた。彼はペティにおいてひきだされた價值概念を體系の基礎に出發點におき、マルクスが「經濟學批判序説」の「經濟學の方法」中でのべた「學問的に正しい方法」を採用した。しかも彼にとつては、原蓄段階で外的なものであつた國家は、資本主義的生産の前提條件と與件の中に、内的なものとしてひきづりこまれ、ただ資本主義的生産を法的に確認してくれるものでありさえすればよかつた。そして彼は、あらゆる經濟的諸領域の諸種の研究を「國富論」という富の原因と性質との研究を目

的とする一箇の著書の中に抱括的に結合させ、あらゆる經濟諸部門の勞働を生産的とみなし、勞働一般を富の主體的本質として把握した。ところがスミスにおいては、それら等が理論上、及び方法論上一貫しておらず、時には互に矛盾し、相反していた。だからマルクスはスミスの方法の特徴づけて「一方では、彼（スミス——筆者）は經濟上の諸範疇の內的連絡——即ちブルジョア經濟體制のかくれた構造を研究している。他方では彼は競争の諸現象のうちに外面的に現われた連絡をそれと並置している……この二つの理解の仕方——その一つはブルジョア體制の內的連絡に、謂わばその生理學に透入するに反し、他は生活過程において外面的に現われるところのものを、それが現われ現象するままに記述し・分類し・物語り・圖式的な概念規定の下に包攝するにすぎない——、この二つの研究の仕方は、スミスにあつては、平氣で並存しているばかりでなく、相互に交錯し、絶えず矛盾しあつてゐる」と指摘したのである。このスミスの矛盾は、その階級の本質からいつて、ブルジョア經濟の矛盾の理論的反映——一つはスミスの時代（産業革命直前のマニファクチュア時代）の資本主義の發展段階にもとづく諸矛盾の反映であり、他はブルジョア社會の本質そのものの矛盾の反映である。

さて次に、古典派經濟學の偉大なる完成者たるリカアドは、産業資本が本格的に確立し、同時に資本主義の本來の矛盾が現出した時代に生きた。即ち國家は既に經濟＝資本主義的生産過程に完全に適合するものとして、合理的な、唯一絶對的なものになりえていた。そのような時代のブルジョア・イデオログとしてのリカアドは、スミスにおける諸種の經濟的領域の研究の混同、矛盾と無條件的な快別をとげた。リカアドはブルジョア社會の「內的聯關、生理學の基礎、出發點」たる「勞働時間によつて、價值が決定されるということ」そこから出發し、「この科學によつて展開され敘述される他の諸範疇——生産關係および交易關係——が、何處までこの基礎、出發點に對應

するか或は矛盾するか」を試みた。このリカアドの方法は經濟學史的にみて必然であると同時に、その科學的不十分さを示すのである。その不十分さは「敘述の仕方」に（形式的に）現われるばかりでなく、誤つた結果に導くものである。なぜならば、それは必要な中間項を飛び越し、そして直接的な仕方では經濟上の諸範疇の間の一致を證明しようと試みるからである。⁹⁾したがつてリカアドは價值から出發して、諸範疇を辨證法的統一（それらの矛盾と相互滲透）において把えることが出來ず、財政ないし租税の問題は「原理の單なる適用」¹⁰⁾としてのみ把えられ、「抽象から具體」へとより具體的な「一個の豊富な總體性」へ一步一步近づく過程に正しく位置づけられていない點にこそ、リカアドの財政なり租税の取扱ひ方の不十分さが存するとみななければならない。

以上の敘述によつて、武田氏のように「經濟學が科學としての性格を確立すればするほど……他の政治問題ないし財政問題は……しだいに清算されてゆき、影をひそめていつた」という風に考えるならば、それは「科學としての經濟學」を、「原理論」的「純粹」經濟學の地位に轉落させ、同時に財政學をもそこから追放する第一歩に外ならない。

II

次に武田氏は疑問點の第二、第三で提起された問題を「五、マルクス主義經濟學、および六、そのつづき」で詳論されている。氏の考え方を要約すれば次のようになる。

イギリス古典經濟學の「正當な後繼者であるマルクスは、資本制生産様式を「社會的生産の永久的な自然形態」ないし「生産の絶對的形態」と解したリカアドの非歴史的態度こそが、彼をして「必要な中間項をとびこして、直

接的な仕方、經濟上の諸範疇のあいだの一致を證明しよう」とする「誤つた結果」に導き、その經濟學につよい實踐的、政策的性格を與えている。したがつて彼においては、その政治經濟學は同時にまた、經濟政策論たるものであつた。¹¹⁾更に武田氏によれば、マルクス經濟學は、そのようなポリティカル・エコノミー、すなわち經濟理論であると同時に經濟政策論でもあるところのものを批判し、その批判を通じて、ポリティカル・エコノミー批判の一面をなす經濟理論は「資本論」で完成され、他の一面たる經濟政策論の批判においては、國家および國家のおこなう諸政策、國際貿易、世界市場等を、その發展段階における資本主義にとつて必然的なものとして、種々な經濟政策論の歴史的意義と歴史的限界とを解明しようと計畫していた。¹²⁾武田氏はマルクスの「經濟學の編別構成」をかかるとして把握されるのである。したがつて氏は、完成された「資本論」では、リカドの「原理にはなおおくまれてゐた租税に關する論議は、もはや清算され、消滅してゐるのは、當然のこととし、その理由として租税の問題は「資本論」においては、資本制社會の內的構造を解明する過程の「必要な中間項」でもなければ、また、この過程を「諸階級」でとどめずさらに論理的に追跡してゆけば、當然逢着するという問題でもない」と述べられる。¹³⁾

ところで、武田氏によるマルクス經濟學を検討するにあつて、宇野弘藏氏の經濟學の方法論を手がかりとした。何故ならば、武田氏が「……教えられるところが多大であつた」¹⁴⁾と述べられてゐるように、その背景ないし基礎には宇野氏の方法論があるから。宇野氏は『經濟學の方法』¹⁵⁾についてと題する論文においてマルクスの所謂「後方への旅」(學問的に正しい方法)によつてえられるものは「吾々の頭腦における抽象的な所謂純粹の資本主義社會に外ならない。それは……現實的過程からの抽象である。此の純粹の資本主義社會が輸出入とか國家財政とか、そういうものをそれ自身の構造の内に持たないのは、寧ろ當然である」¹⁶⁾とされる。すなわち、「資本論」に

において「一般的なる法則が把握される抽象的世界像」¹⁷⁾が敘述され、マルクスが「經濟學の編別」であげた「土地所有、賃労働、國家、國際貿易、世界市場と恐慌」等は「資本主義の世界史發展」段階の問題という風に、マルクスの「經濟學の編別」を「資本論」『原理論』對「發展段階論」『經濟政策論』とし取扱われるのである。

宇野氏の論理を武田氏流の表現に焼付ければ、先に紹介したように「マルクスは……ポリテイカル・エコノミーの一面をなすところの經濟理論を批判的に完成し、それを『資本論』體系として示すとともに、それを基礎としつつさらに進んで……他の面をなすところの經濟政策論の批判を、積極的に展開しようと計畫していた」¹⁸⁾（傍點筆者）ことになる。そこでは宇野氏と同様に、租税等はもはや清算された抽象的原理論から「それを基礎にしつつ、さらに進んで……」といわれるだけで、發展を媒介するものは何なるかも明示されず、一足飛に具體的經濟政策論に論理的飛躍をされるのである。しかしながら、武田氏のようなマルクス主義經濟學にわれわれは同意することは出来ない。マルクスの經濟學批判體系は、その最初の一部としての「資本論」にみられるように、資本主義の矛盾、その本質の暴露、その胎内でのプロレタリアートの生長とともに始まり、その實踐的直觀的階級的・理論的表現であり、そのような立場に立つてこそ、マルクスは資本主義の生成、發展、消滅の法則を解明しえたのであり、それはもつとも一般的なものとも抽象的なものとも簡単な範疇――商品の中に、資本主義社會のあらゆる矛盾の萌芽を見出すことによつて、そこから出發し、内面的脈絡を矛盾の發展としてたどりながら、より具體的なより複雑な範疇へと上向し、ついに資本制社會の經濟構造を「一個の豊富な總體性」「多様の統一」として把握したのである。しかも、この把握は偶然的攪亂的要素を捨象することによつて、歴史的・論理的になされたのである。このように考えてこそ、たとえば「資本論」第一卷第二十四章「本源的蓄積」においてマルクスが資本の「歴史」に最初から辨證法的

に生長し始めている、資本の「前史」として、保護制度、租税制度、國債制度と共に國家による資本主義的生產様式創出の「血と火」で色どられた歴史を敘述し、國家及びその財政體系の役割を暴露し、その理論的意義を明らかにしている。だからこそマルクスは「資本論」において「所與の社會構成體の構造と發展とをも、つばら生產關係によつて説明しながら、——それにもかかわらず、この生産關係に對應する上部構造を、つねにそしていたるところで考究し、この骨組を肉と血でつつん¹⁹⁾」のであり、更に、資本主義經濟の一般的運動法則を暴露するための「ブルジョア經濟の體系的考察」は、「資本」から「世界市場」にいたる歴史的・論理的諸範疇の向上においてなされうるのである。かかる意味において、マルクスが「ブルジョア社會の國家の形態での總括」と規定して、「不生産的諸階級、租税、國債、公信用……」²⁰⁾を研究すべきことを予定し、財政的諸範疇が「基礎的生產關係によつていかに規定され、しかも逆にそれらにいかなる反作用を及ぼすかを明らかに²¹⁾」にし、また「財政的範疇なるものは資本主義國家が資本主義的生產方法を強力的に維持し強化するため物質的諸手段を獲得し利用するに際して發生する社會諸階級間の、結局に於てブルジョアジーとプロレタリアートとの間の物化された諸關係の荷い手であること」²²⁾を理論的に闡明しようとしたのは明白である。

だが、武田氏においてはそうではない。マルクスの財政の取扱いは、ポリティカル・エコノミー批判としての經濟政策の批判であり、先述した「資本論」における國家經費、公債制度、租税制度等は、重商主義的財政政策についての歴史的意義を明らかにしたものにすぎず、正に「資本論」にとつては「不可欠なもの」でもなく、また「必要な中間項」でもない。かくして、武田氏は「資本論」における歴史的考察が論理的なものとの照應關係において取扱われた理論的意義を勝手に無視し、「清算」し、更に、「ブルジョア經濟の體系的考察」の理論的・科學的性

格をも、一部分は武田氏の「資本論」——抽象的原理論において完成したものととしてワイ少化し、他は歴史的発展段階論——經濟政策論にすりかえ、科學としての經濟學を抹殺してしまうのである。

したがつて、武田氏のマルクス財政學は似而非マルクス財政學であり、マルクス經濟學の非實証的、修正主義的把握に外ならず、それでもつて「現實の財政事象ないし財政政策に直面して、そのよつてきたるゆえんを分析し、解明するとともに、その現實および將來にたいする意義を指摘、闡明するための武器として役立ちうるようなもの」とすることは果して可能であらうか。否、不可能と斷ぜざるを得ない。

註(1)武田隆夫「マルクス經濟學と財政學」『マルクス經濟學の

研究』所收

(2)同右、二三八—四〇頁 (3)同右 二四七—八頁

(4)マルクス「經濟學批判」インステイト版四〇頁

(5)武田隆夫、前掲論文二四四頁

(6)マルクス「剩餘價值學說史」、カウツキー版第一卷、三五頁

(7)同右 カウツキー版第二卷第一部二—三頁 (8)同右 カウツキー版第二卷第一部三—四頁

ツキ版第二卷第一部三—四頁

(9)同右 カウツキー版、第二卷、第一部、二頁 (10)同右 カウツキー版、第二卷第一部五頁

(11)武田隆夫、前掲論文 二五一—四頁参照

(12)同右 二六六—七頁参照

(13)同右 二五八—九頁参照

(14)同右 二六三頁

マルクス「經濟學批判體系」研究序說

(15)宇野弘藏「經濟學の方法」について「價值論の研究」所收

(16)同右 四一頁

(17)同右 四三頁

(18)武田隆夫、前掲論文二六七頁

(19)レーニン「人民の友」とは何か」邦譯レーニン二卷選集社會書房版一二六頁

(20)マルクス「經濟學批判」序說インステイト版、二四

五頁

(21)宇佐美誠次郎「財政學の『獨自性』について」法政志林、第一七卷一、二合併號五二頁

(22)マルゴリス「マルクスのブルジョア國家財政論」レーニン

グラーフ「財政——經濟研究所編著」マルクス記念論文集、財政・

租稅・公債」所收六頁

(23)武田隆夫、前掲論文 二二二頁

第七十二卷 四四八 第六號 五九

二 世界經濟論の修正主義的方法とマルクスの方法

——原田三郎氏の見解批判——

I

マルクスの全經濟學の編別を示すプランは、世界經濟論の位置づけに對しても重要な意味を持つてゐる。マルクスのこのプランは、世界經濟論が、近代社會の經濟的運動法則を暴露する目的のために不可欠なものであることを示している。同時にそれは、抽象から具體へと進む學問的な敘述の仕方において、世界經濟論の方法を指示しているものと言える。

さて、この點について、「いわゆる『資本論のプラン』と世界經濟論の方法」という論文に示された原田三郎氏の見解は、吾々の理解するマルクスの理論とは異つており、その見解の本質、その客觀的意義は、吾々に批判の必要を感じしめるものがある。以下原田氏の論文の批判を通して、マルクスの理論體系の持つ意義を明かならしめよう。紙數の關係上、氏の論文の紹介を行うことが出来ないで、問題を次の點に絞つて論を進めることにする。

第一に、原田氏は、「抽象的なものから具體的なものに上向する方法」を正しく把握しているかどうか？

第二に、「資本論」が資本主義一般の段階論規定を含蓄しているという意味は何か？ その本質如何？

第三に、段階論規定によつて媒介された、「國家・外國貿易・世界市場」とは如何なるものであるか？ 最後に、原田氏の世界經濟論の方法の破綻について。

周知の如く、「抽象的なものから具體的なものに向する方法」は、マルクスが「經濟學批判」のために用意して、實際にはそれを省略した、かの「經濟學批判序説」の三「經濟學の方法」において述べられている。マルクスは、この方法を、「明らかに、學問的に正しい方法」としており、「資本・土地所有・賃労働・國家・外國貿易・世界市場」の敘述において適用せんとしたことは、全く明白な事實である。例えば、マルクスは一八五八年二月二十二日付のラツサール宛手紙で「敘述——その仕方のことだ——は、全く學問的であり、したがって普通の意味での警察令違反的ではない。全體は六部に分れている。……」と述べている。ところで、原田氏によれば、「もともとこの『序説』は眞に『一般的序説』なのであるから、そこにおける『方法』の論理も當然一般的なるを免れないわけであり、……そこでどうしても、この『抽象的なものから具體的なものに向する方法』という『一般的』『方法』を、より具體的・内容的なものとして再把握する企てがなされなければならない」のである。一見したところ、もつともなように思われる。「資本論」は、この抽象から具體への方法の見事な現實化であり、具體的適用の結果であり、吾々が、例えば「國家・外國貿易・世界市場」を敘述する際にもこのような意味で具體化せねばならぬであろう。しかしながら、原田氏の言う「具體的・内容的なものとして再把握する」という意味は、これとは全然異つた意味で用いられているのである。原田氏は、「資本論」に具體化されているこの方法自體が、一般的「方法」であることを主張せんとしているのである。つまり、「資本論」は一般論として完成しているから、その方法も一般的であると氏は理解する。かくして「抽象的なものから具體的なものに向する方法」は「資本論」の中に閉じ

こめられてしまふのである。そして、この考えは原田氏にとつて大前提をなしている。このような理解の仕方が、一般論から然らざるものに移る際のモチーフを探索させる結果を生ぜしめることは、むしろ當然と言われねばなるまい。氏が「『國家』への上昇はどのようになさるべきか」と問い、「『ブルジョア社會の内的編成』」「『資本・土地所有・賃勞働』」「『ブルジョア社會の國家形態への總括』」「『國家』という上昇過程に特殊な問題が内在する」というのもすべてこの見地から生じてくる。かくして、「抽象的なものから具體的なものに上向する方法」は、「資本論」の内部でのみ適用される方法とされ、「資本論」から出る時は別の上昇方法を考えねばならぬということになる。原田氏が「上昇」とときは、従つて、必ずしも抽象から具體への上昇ではなくて、個別構成の項目を順次にたどるという程の意味であつて、また、個別構成自體は大した意味はなく、經濟學の取扱う内容を單に示しているという位に理解されている。更に、「資本論」の完成と共に、マルクスの「プラン」自體が變更されたと考える藤塚氏の見解を背後に秘めることによつて、實質的に「競争・信用・株式資本・土地所有・賃勞働」を全經濟學の個別自體から排除するという考えに通じているのである。従つて原田氏が「國家」への上昇はどのようになさるべきかという問題を提出するとき、全くそれは原田氏の「プラン」に基いて行われているわけである。すなわち、上昇はどのようになさるべきかと問うのでなくて、「國家」はどのように扱つたらよいのかと問うた方が原田氏にとつても首尾一貫していることになると思う。マルクスが「上昇」とときは、「序説」にもはつきり示されているように、「抽象的なものから具體的なもの」への上昇である。原田氏は、マルクスと同じ「上昇」という言葉を使つて、讀者を混亂せしめているが、これは原田氏の論文の戰術である。

然らば、原田氏は「資本論」に具體化された「抽象的なものから具體的なものに上向する方法」について、どの

ように考えているだろうか？ 原田氏は論理的發展と歴史的發展の照應を皮相的にしか擲んでいない。まず、原田氏は「資本論」における諸範疇とその歴史的事實に、論理と歴史をあてはめる。しかる上で、諸範疇は論理的必然性をもつて、より具體的なものの上昇しているという。ところが、歴史的事實を歴史的顺序に並べて見よ、論理は滅茶苦茶になつてしまつてはいないか。これが、原田氏の論理的發展と歴史的發展の照應に關する全部である。マルクスやエンゲルスは諸範疇自身の論理的發展と歴史的發展の照應を問題にしているのである。原田氏は、従つて、論理的發展と歴史的發展の照應を餘分なものとして見ようとしな。原田氏は諸範疇とそれぞれの外的實在「歴史的事實との相互規定としてのみ、論理と歴史の照應を考える。諸範疇」諸モメントは、エンゲルスの言うように、歴史的事實を、現實との不斷の接觸を必要とはするが、論理的發展と歴史的發展の照應が、そのことに解消されてしまふわけのものでは決してない。かくして、原田氏は「抽象的なものから具體的なものに向する方法」において、論理自體を辨證法的なものとして把握してないということが判明するのである。

III

原田氏の論證は、「國家」に上昇する際の「一般的方法による難點を、モティーフを探し出すことによつて、克服せんとする方向に進んでいる。そして、そこに「理論體系としての『資本論』」においていわゆる段階、規定としての歴史的規定把握」を見出すのである。これは、氏の「一般的方法の理解に相應した結果であることには間違いない。それは決して、學問的な方法によつて見出されたものではないのである。「國家」への上昇における難點は、むしろ、始めから一般的方法が背負はされている言わば宿命なのである。原田氏の強調して言う「資本論」にお

る段階論規定は、「國家・外國貿易・世界市場」を段階論的に展開しようとする所から、むしろ生じたものと考えられる。原田氏は何故「資本論」に段階論規定を見出さねばならなかつたか？ それは、原田氏の不正確な用語にもかかわらず、「資本論」↓「國家」と上昇せねばならなかつたからである。「資本論」を一般論として完成しているとは見る場合に、もし「國家」を次に考察せんとするならば、「國家」を如何なる方法で取扱うかという事がまず問題になるであらう。ところが、「國家」に問題を持つて行かずに、「資本論」にその同じ問題を上昇という言葉によつて移すところに、原田氏の特徴が現われている。上昇、それは、バベルの塔への上昇であつた。従つて、「上向法」によつて「國家」に上昇するならば、上部構造としての「國家」に導かれざるを得ないという主張は、原田氏にとつてまことにもつともなことである。だが、むしろここでの問題は、「資本論」が産業資本主義という資本主義の一般的段階についての歴史的規定を含蓄していると解することは、『資本論』の一般的妥當性を否定するものでなく、むしろかかる妥當性の根拠を示すもの⁹⁾であるという原田氏の考え方である。吾々はさきに、諸範疇論理、歴史的事實、歴史の對應關係を見た。これは更に、一方に「資本論」――「最も抽象度の高い理論體系」を置き、他方に「資本論」における「段階論規定」――「資本主義一般の段階論規定」を置くという對照のさせ方に發展している。ここまで來ると、如何にそれが、論理的發展と歴史的發展の照應という辨證法の根本的な考え方を否定し、それらを切斷し、論理自體を形式的なものに投げやるものであるかが判明する。本源的蓄積段階、資本主義一般段階、産業資本主義段階、帝國主義段階等の段階論規定によつては、生産力と生産關係の矛盾が生みだす近代的社會の經濟的運動法則を、資本制生産様式の生成、發展、死滅において、解明することは出来ない。段階論規定は、一段階内において矛盾を押しかくしてしまい、前段階と後段階との間の必然的連關を同時に無關心的なものに

轉化し、本質と現象を混同させ、資本制生産の基本的矛盾の展開をたち切つてしまふ。

原田氏は、「資本論」解釋の「論理主義的偏向」を、このようにして超克せんとするのであるが、もともとその立脚點は同じ場に屬しているのであつて、「論理主義」の枠内で歴史的規定を問題にしようとする限りかかる形態を取らざるを得ない。マルクスは産業資本主義の段階において、社會主義への資本主義の止揚を歴史的な必然性として達觀しているのである。それは辨證法的な論理自體として與えられていたのであつて、「段階論規定」という外から與えられたものとしてではない。「論理主義」が「資本論」の完成した一般論たる性格をそれが一切の歴史的規定性を排除した、純粹ブルジョア社會の抽象的世界像であることに見出すのに對し、原田氏は、「資本論」が資本主義の資本を一般的に代表する産業資本そのものからの抽象物であることに、その完成した一般論たる性格を見出している。だが、何故産業資本主義段階が資本主義の一般的段階であり、本源的蓄積段階及び帝國主義段階が特殊的段階——原田氏はそう規定している——であるのか少しもはつきりしない。問題が轉嫁されただけであり、尙惡いことには、對象の特徴、或いは表象、自體が、對象の認識以前に、研究の出發以前に、先驗的なものとして存在している。これを押し進めると、獨占價格——獨占利潤は帝國主義段階の諸規定としてのみ考察圈内に置かれ、社會主義への資本主義の止揚は、社會主義になるまでは理論の埒外にあるということになる。これは變革の立場ではなくして、解釋の立場、マツハ主義的な立場である。このような歴史的規定が自ら、認識論における實踐の役割を排除するという方向に進むのもまた當然なことである。ここに、「段階論規定」の非實踐的な性格が現われてくる。

原田氏の次の言葉はそれを示している。「資本論」の理論體系がブルジョア社會一般に妥當する眞に客觀的な法則となりえたのは、一切の歴史的規定を放逐したからでなくて、まさにそれが、資本主義の資本を一般的に代表する

産業資本の現實的運動からの、いかえれば産業資本主義そのものからの、抽象物であつたからではあるまいか。」眞に客觀的な法則となつたのは、それがプロレタリアートの實踐の規準を基礎としていたからである。對象が實踐的に捉えられない處には觀念論が擡頭する。¹¹⁾かくして、原田氏の「段階論規定」——完結性は、辯證法における「相對論」の正しい把握の結果ではなくして、むしろ、辯證法を「相對論」に還元してしまふものである。¹²⁾

IV

原田氏は、「段階論規定」によつて、「資本・土地所有・賃労働」と「國家・外國貿易・世界市場」とを分割してしまふ。原田氏によれば、「國家」への上昇こそ生みのなやみであり、「國家」さえ前提されるならば、¹³⁾「傍點」引用者、國家↓外國貿易↓世界市場という上昇の過程には特別な問題はないのである。つまり、前三者は抽象性の理論であり、後三者は具體性の理論である。如何なる意味で具體性なのか？ それは次のように考えられる。「國家」という項目を考察する場合、原田氏は、本源的蓄積段階、資本主義段階、帝國主義段階に特有な「國家」に関する諸規定を考えるのである。すなわち、これら諸段階についての段階論規定が與件となつてゐるのである。その與件のもつて、「國家」が次々に取り出されてくる。ところが、「資本論」——「ブルジョア社會の內的編成」——は「最も抽象度の高い理論體系」であつて、かかる與件は背後に退いている。それは含蓄されているだけのものであり、「目につかない」¹⁴⁾與件である。けだしそれは一般的な與件であるから。「國家」においては、かかるものは否定される。與件を、目に見えるものとせねば、「國家」を敘述することが不可能なのである。原田氏のこのような具體性に對する把握は、吾々の考える抽象から具體への「具體」とはまるで違ふことが分るであらう。原田氏の

意圖は更に深い所に存在する。原田氏は、「國家」を下部構造的に、「あくまで經濟の立場から把握¹⁵⁾」している。これには、そのこと自體として反對はしない。だが、原田氏の把握せんとする下部構造的な「國家」とは何か？それは、具體的、歴史的な上部構造も下部構造も含めた意味での「國家」から、「段階論規定」――與件によつて上部構造を切り取つた「國家」なのである。すなわち、上部構造を與件に解消すれば、「あくまで經濟の立場から把握」された諸段階に特有な諸規定をもつ「國家」がとび出して来る。上部構造と下部構造との分離、これが原田氏の理論の特徴となつてゐる。

原田氏によれば、「外國貿易・世界市場」も「國家」と「いわば同次元にある¹⁶⁾」と考えられているのであるから、それらの「資本論」との關係も同じく考へてよいわけである。殘された問題は「國家・外國貿易・世界市場」の間の關係である。原田氏はこの關係を「眞に上昇¹⁷⁾として把握」せんとする。だが、原田氏はこの關係をより具體的なものへの上昇として把握せんとするならば、「段階論規定」を破棄しなければならぬ。「段階論規定」をあくまで維持しようとするならば、より具體的なものへの上昇として把握してはならぬ。そこで詭辯が登場する。「國家→外國貿易→世界市場を眞に上昇¹⁸⁾として把握するためには、この發展を、『ブルジョア社會の內的編成』→『國家』との統一において把握しなければならぬ。國家→外國貿易→世界市場といつた場合の矢印は何を意味しているか？ 原田氏によれば、「上昇の過程」――「發展」である。ではその上昇とは如何なる内容をもつものか？ 概念のないところには言葉がやつてくる。無内容、無概念的なものが統一の一モメントをなしている。この統一の結果として原田氏は次の範式を示している。「ブルジョア社會の內的編成」→國家・外國貿易→世界市場。これは次の範式と照應する。一般的抽象性→限定的具體性→全般的具體性。原田氏の最後の努力にも拘らず、ここでも失敗を

示している。原田氏が、「國家」と「外國貿易」を一括した理由は、次のマルクスの「經濟學批判」の準備ノート第二冊（一八五七年）の誤解からである。「……これら三つの階級。そののちに——國家（國家とブルジョア社會。

——租税。または不生産的諸階級の存在。國債。——人口。——國境を越えての國家、すなわち植民地。外國貿易爲替相場。國際鑄貨としての貨幣。——最後に——世界市場。ブルジョア社會が國家の枠を越えて外に出ること。

恐慌。交換價值に立脚する生産様式および社會制度の崩壊。個人的勞働の社會的勞働への現實的轉化。およびその逆」²⁰。殘念ながら、「國境を越えての國家」は、外國貿易まで含むものではない。それは、すなわち植民地なのである。證據を示そう。「經濟學批判序説」の三「經濟學の方法」の最後には次のようにある。「……三、國家の形態におけるブルジョア社會の總括。それ自身に對する關係においての考察。『不生産的』諸階級。租税。國債。公信用。人口。植民地。移住。四、生産の國際的關係。國際的分業。國際的交換。輸出入。爲替相場。五、世界市場と恐慌」²¹。ここでは、はつきりと植民地が、「國家」の項目に含まれることが示されている。それは、「國境を越えての國家」なのである。矢張、吾々は、「外國貿易」を「國家」より、ヨリ高度な、ヨリ具體的な範疇として把握せねばならない。従つて、吾々が世界經濟論の編別を、ここから考へるならば、國民經濟→世界經濟ではなく、國民經濟→國際經濟→世界經濟の順序であろう。

原田氏の經濟學の方法に關する修正主義的見解は、一貫してマルクス理論の歪曲という方向にのみ展開されてきた。原田氏によつて、「資本論」は純粹經濟學的一般理論に、世界經濟論は世界經濟現象の段階的諸規定の記述に、それぞれ轉化されてしまつてゐる。かくして、理論は現實から切斷され、經濟は政治から切斷される。

マルクスの全經濟學の篇別構成は、世界經濟論を吾々が展開する場合の學問的な敘述の仕方を吾々に示している。

吾々がこの編別を基軸として世界經濟論を展開するためには、絶えざる具體から抽象へ、抽象から具體への辨證法的方法——現實と不斷の接觸——によらねばならぬ。かかる結果として、學問的敘述自體が可能となる。吾々は、原田氏と異つた意味において、それを具體的なものとしなければならぬ。

註(1) 「經濟學批判」インスティトゥート版二二六頁(以下同書による)

(2) 「經濟學批判」二〇四頁

(3) 原田三郎「いわゆる『資本論』のプラン」と世界經濟學の方法」東北大學經濟學研究年報「經濟學」等二十七號二八九頁

(4) 原田同論文三〇頁

(5) 原田同論文三〇—一頁

原田氏は、「さしあたり、『資本・土地所有・賃勞働』は、『ブルジョア記念の內的編成を構成し、かつ基本的諸階級の存立の基礎をなすところの諸範疇』として、方法的には全く現實の『資本論』の範圍内にあるものとして解決して」いる。従つて、假定の上になつて論が進められていくことになるが、後になつて、この假定の本當らしさが指摘されることになる。と言つても、原田氏自身の現行「資本論」の領域に關する論證があるわけではなく、藤塚氏の説を支持するのに止まつてゐる。吾々は補論において、この問題をとり扱う。「國家」が一般的なものではないものとして把握される仕方は、すでにここに存在して

いる。それは論證されない前に、言わば、「一般」に對立する具體的なものと定められてゐる。

(6) 「ヘーゲルは契機 (moment, Momentum) という言葉を力學から採用して、これに特殊の意味を与えたが、契機は元來フテン語の *moere* 即ち運動という語から出たもので、一般には「運動」、さらに運動に關する特殊の規定「距離」「繼續」「出發點」「一方から他方への運動」を「力」「庄」「衝激」「重量」等を意味する。而してヘーゲルはこれを『それ自身は最早直接的な獨立的存在として存せず、より廣き關係の中に止揚されているが、併し同時にこの關係を構成するに缺く可らざる要素或いは項として保存されているもの』という意味に使用する。」(岩波版ヘーゲル「大論理學」上巻譯者の註三七) マルクスの經濟學的諸範疇もモメントとして、かかる全體の中に位置づけられたものとして考えられる。同時にそれは否定的な媒介項であり、かくして亦規定的である。従つて、モティーフを媒介項として考える原田氏はその正當な位置づけをせねばならない。

(7) 原田氏同論文三六頁 (8) 同 三九頁

(9) 同 三五頁 (10) 同 三八—九頁

(11) 原田氏の考える「資本論」には階級性がみじんも現われてこない。立場のない客観性とはブルジョアの立場の反映と見る他はない。産業資本主義そのものからの抽象によつて客観的な法則が発見出来るということ自體が敎授的煩瑣哲學であると同時に、それが一つのイデオロギー、立場の反映であることは言うまでもない。レーニンの次の言葉を明記すべきである、「生活と實踐とは、認識論の第一にして基礎的な觀點でなければならぬ。この觀點は、そもそもから敎授的煩瑣哲學の無類の狂想を押しつけることによつて、必然に唯物論に到達するものである。」(『唯物論と經驗批判論』改造文庫上巻二三七頁)

(12) 「既にヘーゲルが明らかにしたように、辯證法は、相對論と、否定と、懷疑論との要素をそのうちに含むが、相對論に還元するものではない。……即ち、吾々の一切の知識の相對性を認めるが、それは客観的眞理を否定する意味でこれを認めるのではなく、吾々の知識がこの眞理に近づく場合、その限度が、歴史的に條件づけられているという意味において、これを認めるのである。」(レーニン前掲書二二八頁)

(13) 原田氏同論文三〇頁マルクスは「國家さへ前提される

ならば」というようなことは言っていない。また原田氏は、「經濟學批判」の序文冒頭の *Lotharbeit* と *Staat* との間にのみ附された……に特別の注意を拂つていようであるが、もしこれに原田氏の言うような重大な意味が表現されているのであれば、序文の日附、一八五九年一月より後に書かれた同年二月一日附のワイデマイヤー宛手紙にもかかる問題意識が現われて然るべきである。ところが、そこでは諸範疇は全て……を以つて區切られている。或いは、マルクスが不正確に用いたとも言うのであるか？ 其の他の編別を表わす全てのものについて、このような問題意識は現われておらず、その各々に番號がつてあるのみである。

(14) 原田氏同論文四三頁「目につかない」とか「目立つて出てくる」とか更に「本源的蓄積のいわば不均等規定」と言うような甚だ漠然とした用語から正確な思想をくみとることは不可能に近い。

- (15) 原田氏同論文三二頁 (16) 同 四七頁 (17) 同 四九頁
- (18) 同 四九頁 (19) 同 四七頁
- (20) 民主主義科學者協會編集「社會科學」第(2)號一三八頁
- (21) 「經濟學批判」二四五頁

三 補 論

前述の一節一節における考察を補う意味で吾々はここに現行の「資本論」は、マルクスの意圖していた經濟學全

體の編別のうち如何なる部分に相當するかという問題を取扱うことにする。この問題に關しては古くから論争が展開されており、豊富な資料が検討されているにも拘らず、諸説紛紛たる狀況である。だが吾々は、現行の「資本論」全三卷は「資本一般」を含むにすぎないとする久留間氏の論證を正しいもの¹⁾と考^いえる。

まず、マルクスの意圖していた、經濟學全體（批判的經濟學史―批判的社會主義史、經濟史を除く）の主要な編別を示しておこう。

第一部 資本

第一篇 資本一般

第二篇 競争

第三篇 信用

第四篇 株式資本

第二部 土地所有

第三部 賃労働

第四部 國家

第五部 外國貿易

第六部 世界市場と恐慌

第四部以後が「資本論」に含まれていないことに關しては一應諸論者の一致する所であり、問題は第三部以前の諸項目の取扱いと、その内容に關して起つてくる。それは同時に、第四部以下の諸問題、この篇別自體の意義にも

必然的に連關してくる。以下、吾々は論點を二つに分けて、所謂「資本一般」説に反對する人たちが、「資本論」との關聯において、「競争・信用・株式資本」「土地所有・賃勞働」を如何に考へてゐるのかを紹介し、批判することによつて、吾々が「資本一般」説を取る由縁を明らかにしよう。と言つても最近の諸論文に限られることをこゝとわつておく。

I 競争・信用・株式資本

「資本一般」説は、編別構成のこれら諸項目は、現行の「資本論」全三卷に含まれておらず、これらに關する獨自の考察は、「資本一般」に相當する現行の資本論の後に展開される諸問題であると主張する。そのみならず、それらは、ブルジョア經濟の體系を考察する際の順序であり、經濟學全體の篇別を構成する一環であると考えられている。これに對する、鈴木鴻一郎氏の見解を氏の論文「『資本論』のプランについて」において検討しよう。氏は言う、「現行の『資本論』は『資本論』のプランに謂ゆる『資本』のそのまた基礎部分たる『資本一般』にあたるもの——或いは、『資本一般』の發展したもの、云う方がより正確かも知れない——ではないかと考えられるのである」。(傍點—引用者)鈴木氏は、一先ず、現行の「資本論」が「資本一般」に當ることを認めたかの如くであるが、必ずしもそうではないのであつて、傍點箇所における様に、「資本一般」の發展したものといった方が、鈴木氏にとつてより正確なのである。何故かは次に示される、「マルクスは『資本論』の執筆途上恐らくは一八六〇年代以後において彼の當初の『資本論』のプランを變更しこれを『資本一般』にとどめた……かくして、たとい彼が存命したとしても、『土地所有』以下の諸項目は『資本論』とは性質を異にする別箇の著作として纏められることになつたのではあるまいか。」³⁾これを見て、不思議にならぬものはあるまい。氏は競争と信用を現行の「資本論」

が含まれていないことにもとづき、「資本一般」としたにも拘らず、「資本一般」に、マルクスがプランを變更しとどめたことによつて、今度は卒然と「資本一般」に競争、信用を含ましめるが如きである。その間における何の説明も見當らないのはどうしたことであろう。これが、「資本一般」の發展したものである。或いは、プランの變更が、「土地所有」以下の諸項目を、「資本論」とは性質を異にする別箇の著作に残し、競争、信用を取除いてしまつたと考えるべきか？ われわれは理解に苦しまざるを得ない。かくて、鈴木氏の場合には、そもそも、現行の「資本論」が「資本一般」であるという問題提起そのものに疑問を感ずるのである。

次に、「資本一般」説に、はつきり異を唱える藤塚知義氏の見解に移ろう。氏は「恐慌論と利潤率低下法則」なる論文において次の様に述べる、「資本論全三巻は、先のプランの中の資本、土地所有、賃労働に相當する説を採りたい⁽⁶⁾」と。従つて、まず、氏は競争、信用、株式資本が資本論全三巻中に如何なる形で入つてゐるかを論證せねばならない。そこで、氏は、一八五九年一月の「經濟學批判」序文や、同年二月一日附のワイデマイヤー宛手紙に見られる如き、標準的プランは、經濟學批判續稿時代に變更されたものとし、一八六二年十二月二十八日附クルマン宛手紙に關説するのである。氏は言う、「それは本來第一篇第三章となるべきだつた資本一般を含むに過ぎぬ」というとき、それは本質的に現在の『資本論』の第一巻の内容を指すものであり、またそこに篇別の變更を看取し得ると共に、彼が『資本の結論たる競争と信用を書く』ことを豫定していることは、後の一八六四—五年の草稿(第三巻の草稿)の執筆と符合するものの如く思われるのである⁽⁷⁾。たしかに、ここである、それは第一巻を指しているものであろう。だがこのことから、ただちに、現行「資本論」全三巻が、「資本一般」ではないという結論は引き出せるものではない。勿論のこと、第一巻が、「資本一般」に相當するとも言えないのであつて、それ

は氏が、第二卷までが「資本一般」に相當すると言つてゐることにもうかがえる。「資本一般」の次にマルクスが、「競争」と「信用」を資本の結論として書くことを豫定してゐることは當然であつて、この間にプランの變更を認める必要は何處にあるのだろうか。「株式資本」に言及してゐないということだけでプランが變更されたというのは少々言い過ぎだと思われる。一八六四—五年の手稿（第三卷の手稿）が、豫定されてゐる「競争」と「信用」に關するものだとなると、現行「資本論」のその項目中に、「競争」や「信用」の獨自の考察がなお保留されてゐる事實は如何に解すべきであらう。なる程、現行「資本論」第三卷中には、「競争による一般的利潤率の均等化」というような表題をもつ章が見出される。だがここでは市場價值および市場價格を成立させるかぎりでの競争に論及してゐるに過ぎないのであつて、マルクスが、「競争に關する特殊研究⁹⁾」として取上げる場合には「市場諸價格の現實的運動」が念頭に置かれてゐる。同じことは、生産價格についても言える。藤塚氏は、第三卷が、「資本一般」の論理ではない理由として、生産價格と價值との乖離をあげて、自説を補強するのに懸命となつてゐるが、これは更に、次に氏があげる第三卷冒頭の有名な對象領域を示したマルクスの言葉の解釋と共にわれわれの理解し得ないところである。マルクスはその箇所であつて次の様に述べてゐる、「この第三部で問題とされるのは、……全體として考察された資本の運動過程から生じる具體的諸形態と發見し且つ敘述することである。諸資本は、その現實的運動においては具體的諸形態——これらの形態にとつては直接的生産過程における資本の姿態ならびに流通過程におけるその姿態が特殊的契機としてのみ現われるような具體的諸形態——をとつて對應し合つてゐる。かくして、資本の諸姿容は、吾々が本卷で展開するように、それらが社會の表面で種々なる諸資本の相互的行動すなわち競争中に現われるとき・また生産者たち自身の普通の意識中にあらわれるとき、にとる形態に、一步一步近づくのである。」

と。まずはじめに、「資本論」第三卷は生産價格と價值との乖離が指摘されているから、「資本一般」の論理ではないという議論であるが、これほど木を見て森を見ざる議論はあり得ない。なる程、マルクスも「商品の生産價格は價值から背離しうる」と語つてはいる。だが、「諸商品の諸生産價值のうちに潜む價值の諸背離は相互に止場される」のであつて、「社會そのもの——すべての生産部門の全體として見た——においては、生産された諸商品の生産價格の總額は、これらの商品の價值の總額に等しいのである。」「平均利潤率と生産價格」での問題は、このような生産價格と價值との背離が、特殊的生産部面において如何なる役割を演ずるかに置かれていたのではなく、従つて、「吾々の現在の研究のためには、その點にこれ以上たち入る必要はない」のである。ただし、マルクスによつて規定されている如く、第三卷での問題は、「全體として考察された資本の運動過程から生じる具體的諸形態を發見し且つ敘述すること」にあるからである。また、氏は、マルクスのさきの敘述を、剩餘價值學說史の中にある「資本主義生産の現實的運動、即ち競争および信用」¹⁰⁾「資本の現實的運動（競争および信用）」と對照させているのであるが、これが何故氏の主張するように、「第三卷の問題は……全體として考察された資本の現實的運動」になるのか理解できない。資本の現實的運動においては、すなわち、競争および信用においては、諸資本は、第三卷で發見され、且つ敘述された具體的諸形態をとつて對應しあつてることがマルクスによつて述べられているのである。これ以上の説明はすでに無用であらう。素直に讀みさえすればよいのである。かくて、藤塚氏によつて、マルクスが「資本一般」に續く「競争」、「信用」として計畫していた項目は、本質的には「資本一般」に解消され、従つて、なお保留されている「競争」、「信用」はすべて現實の經濟史や經濟の實證的研究に追放される。何故かなれば、それらは、「國家、外國貿易、世界市場」から抽象された論理段階にあつてはならぬからである。かかる見解

がマルクスの眞意を伝えるものでないことは言うまでもなからう。

最後に、反對論の中で最も詳細な形を持つ高木幸二郎氏の見解に當つてみよう。氏は、論文「マルクスの經濟學體系と世界市場恐慌」の中で言う、「現行『資本論』の論理的體系から、ただちに後半の體系である『國家、外國貿易、世界市場』に移行する研究の序列は、……いちじるしい脱落や論理的飛躍があるものと考へなくて差支えないということ、そして久留間氏はじめ宮崎氏やほかの諸氏が『資本一般』と區別して現行『資本論』のそとに豫想する競争、信用、株式會社については、その一部は『資本論』の體系の中に含まれており（もちろんすべて書かれているという意味ではない）、そのそとに残る部分は最後の世界市場論において、恐慌論との關連におけるその不可缺な内部的契機として展開されるべきものとみるべきであらうということである。」¹⁰⁾ 氏の見解は、土地所有、賃労働に關しては精彩を缺いており、それとの關聯において問題解決に立ち向つてゐるようには思へず、従つて、他方の問題を押しやつて、競争と信用に問題を集中した憾がないでもない。氏は、以上の見解を基礎づけるために、考證的に資本論からの豊富な引用を示すのである。しかし、その多くのものが、推測的段階をいはず決定的なものとは思われないのである。吾々は、このような氏の方法に關して疑を持つ。考證は理論的觀點に基いてなさるべきであるともあれ、氏の積極的な證據となつてゐる二三の點について附言しよう。その第一は、資本論第三卷第六章第二節「資本の價值増大と價值減少、遊離と繫縛」の冒頭の文章である。マルクスはいう、「本章で研究される諸現象は、それらを充分に展開するためには、信用制度と、世界市場——これは、總じて資本制生産様式の基礎および生活圏をなす——における競争とを前提する。だが、資本制生産のかかる具體的形態は、資本の一般的本性が把握された後にのみ、包括的に敘述されうる。のみならず、これらの諸形態の敘述は吾々の著作の計畫外に横たわるので

あつて、その續きでも書かれる場合に屬する。²⁰⁾氏は、「世界市場における信用制度と競争」として、右の一文を最重要視されている様であるが、右譯文にも示される如く、「世界市場における」は、競争にのみかかる修飾と考えた方が良いように思う。長谷部譯も向坂譯も競争にのみかけている。ただ、戦前の高島譯だけが兩者にかけている。原文を示せば次の如くである。²¹⁾「Die Phänomene, die wir in diesem Kapitel untersuchen, setzen zu ihrer vollen Entwicklung das Kreditwesen und die Konkurrenz auf den Weltmarkt voraus, der überhaupt die Basis und die Lebensgrundlage der kapitalistischen Produktionsweise bildet」(イタリック引用者)文法上から解決され得ない場合には、マルクスの用語法から考えるより他ないであろう。マルクスが「競争」と「信用(制度)」とを並べる場合は例外なくこの順序であつて、その逆ではない。それはまさに理論的でもあるからだ。してみれば、「世界市場」において、それ自體として取上げるべき「信用制度と競争」論とは如何なるものであらう。勿論、世界市場においては、競争や信用は複雑な様相を呈するであらう。だが、それは、「資本」の説明の結論たる競争や信用を基礎としている。こう見て來ると、氏の言うように、「世界市場における」という限定が判然たる規定性をもつていた²¹⁾とは言えないのである。

第二に、一八六二年十二月二十八日付クーゲルマン宛ての手紙を境とする構造變化の問題である。高木氏の説明は一面正しい斬新なものを含み教えられる所が多いにもかかわらず、當初プランにおける「競争」、「信用」を二分するという態度には賛同し得ないのである。「現行『資本論』が競争も「必要な程度」では包含しており、「信用」も「信用業」に關してはともかくこれを包含している」ということには、高木氏とは異つた意味でわれわれもこれを認めるのにやぶさかではない。それは、『經濟學批判』第一章末尾第三としてマルクスの掲げる一文や²³⁾「剩餘價值學說史」第三卷第七章、「利子率」の冒頭の文章にもうかがえるし、亦それは、現行「資本論」第三卷の構

成と殆んど一致している一八六八年四月三十日付エンゲルス宛の手紙によつても確認されうる。それであればこそ、現在この問題に關して論争がくり返し行われている由縁でもある。しかも、なお且つ、それらの箇所には保留がなされており、鈴木氏はそれを無視し、藤塚氏は、「經濟學」の編別構成より除外し、高木氏は、「世界市場」での問題に移行させるのである。われわれは現行「資本論」に述べられている競争、信用業は、「資本制生産様式の内的構造のみをその觀念的平均において敘述する」²⁰⁾限りに於いて、すなわち、「資本一般」を取扱うに必要な限度内の敘述であると考ええる。これは、マルクスの研究の進展に伴い必然化した事態であつた。すでに、ソ同盟の一論文は次のように説いている。「マルクスが『經濟學批判』を執筆して行つた過程でさらに明らかになつたことは、最初彼が「資本一般」の部門について立案した三分制の區分（1資本の生産過程2資本の流通過程3兩者の統一）のもつ決定的な意義である。この三分制の區分は、最初の計畫ではマルクスが「資本一般」の部門にもちこんだ諸問題の枠に入らなかつた諸テーマ（たとえば競争、信用、地代等々）さえもつぎつぎに加えられたほど重要かつ深刻なものとなつた。」²⁷⁾引用文中に示される、括弧内の區分は、一八五八年三月十一日付のラッサール宛手紙に見られるが、資本一般の三「兩者の統一」の説明として、利潤、利子があげられている。この「利潤、利子」が如何なる範圍までの説明を包含するかは、推測しうるところではないにしても、前記「經濟學批判」の文意からして、利潤については、市場價格の説明は含まれていなかつたように思われる。また、利子については、同じく前記の「剩餘價值學說史」の言葉よりすれば、利子生み資本の分析は、「信用」の節に残されており、一般的利子率の分析には至つていない。しかしながら、次の様には言われている。「資本は、利子生み資本として、わけても利子生み貨幣本という、その直接的な形態において（利子生み資本の其の他の諸形態——それらは此處では吾々の問題とするところでないしは、右の形態から更

に導き出されるものであり、かつ右の形態を前提するものである）、その純然たる偶像形態を保っている。」²⁸⁾「利子および此の利子の利潤に對する關係について是れ以上研究を進めることは、今その處ではない、同様にまた利潤が如何なる割合で産業利潤と利子とに分割されるかについての研究も、今その處ではない。けれども、資本と利子においては、資本が利子の、すなはち資本増加の、神秘的にして自己創造的な源泉として、完成されているということだけは明かである。」²⁹⁾一八五八年から一八六三年までのマルクスの研究において、事態は右の様であつた。もともと、「剩餘價值學說史」は「資本の生産過程」の最後におかるべきものであつた。³⁰⁾それが研究の進展に伴い、一八六五年七月三十一日付のエンゲルス宛手紙、或いは、一八六六年十月十三日附のクーゲルマン宛手紙に見られるように、また、一八六七年發行の「資本論」第一卷序文に述べられているように、「總過程の諸要素」の後に「學說史」として置かれ、一八八五年「資本論」第二卷の刊行に際し、エンゲルスによつて、「資本論」第四卷に留保する様に意圖されたのである。一八六三年から、一八六五年の間において、マルクスは現行「資本論」第三卷の原稿を書いており、この成果にもとづき、さきのエンゲルス宛の手紙、或いはクーゲルマン宛の手紙における「學說史」の位置が定まつたものと思われる。その萌芽は、「剩餘價值學說史」の諸處に見られるところである。實際、それは「資本の生産過程」には含まれない多くの部分を取扱っている。こうしてみると、一八五八年三月十一日のラッサール宛の手紙にいう、利潤、利子の説明は、「利潤の平均利潤への轉形」を述べるに必要なものとして、「市場價格と市場價值」にまで、また、「利子と企業者利得への利潤の分裂」を展開する限りでの、「利子歩合の『自然』率」「信用と假空資本」に説き及ぶという範圍に發展したのであるまいか。ここにおいては、競争の分析は「他の主題のとり扱いに必要な程度」³¹⁾に止められている。未完成の草稿という點を考慮に入れるならば、信用についても同じこと

が言える。土地所有に關してはすぐ後に述べられるであらう。かくて、一八五八年三月十一日付のラッサー宛の手紙に述べられた「資本一般」は、研究の進展と共に、極めて豊富な形式、内容を持つに至つたのである。それは現在「資本論」全三卷として與えられている。

註(1) 久留間鑒造「マルクス恐慌論研究」二、「マルクスの恐慌論の確認のために」新評論社版所収

(2) マルクス「經濟學批判」「序文」インステイトウト版三頁(以下同版による) (3) マルクスのワイデマイヤー宛の手紙(一八五九年二月一日)「經濟學批判」附錄二二三頁、この點に關して、武田隆夫氏の主張「ある一國を經濟學的に考察する場合の」編別という考えは妥當とは思はれない。同氏「マルクス主義經濟學と財政學」(「マルクス經濟學の研究」岩波書店發行二七二頁参照)

(4) 鈴木鴻一郎「『資本論』のプランにつづいて」『思想』一九四八年十二月號二〇頁

(5) 同右二六頁

(6) 藤塚知義「恐慌論と利潤率低下法則」『經濟研究』第三卷第一號三一頁

(7) 同右 三三一四頁

(8) マルクス「資本論」第三卷インステイトウト版二二三頁(以下同版により、卷數はI、II、IIIで示す)

(9) 「資本論」III八一四頁

(10) 資本論」III四十頁、尚、最後の文章と關聯あるものとし

て、「資本論」I三三一頁参照のこと。

(11) 「資本論」II一八九—一九〇頁

(12) 「資本論」II一八六頁 (13) 同 II一八四頁 (14) 同

II一九〇頁

(15) 前出(6)、ここにいる、全體を、單に、生産過程と流通過程との統一と考へてはならぬ。第二卷第三篇でもつていた社會的總資本の重要性が矢張ここでも強調されねばならぬ。註(13)の全體はラテン系の *Totalität* を以つて示し、その直前には *Gesellschaft* の文字が現われている。註(12)の後に續く文章中には「總じて資本制生産の全體についてみれば」(傍點—筆者) *bei der ganzen kapitalistischen Produktion* とある。ここでの原語は、*als Ganzes betrachtet* となっている。尚、レーニンの次の言葉は、この意味で重要である。「『資本論』第三卷において、……マルクスが彼の分析に際し、經濟的な大量の諸現象から、社會的經濟の全體から、出發して、……個別的諸現象から、あるいは、競争という外部的皮相から、出發しないということとは、經濟科學の一大進歩である。」(カール・マルクス、インステイトウト版資本論I七九頁)

(16) マルクス「剩餘價值學說史」第二卷カウツキー版二八六

頁（以下同版により、巻数はⅠⅡⅢと略す）

(17) 「剩餘價值學說史」Ⅱ五二頁

(18) 藤塚、前掲論文三四頁

(19) 高木幸二郎「マルクスの經濟學體系と世界市場恐慌」

「經濟評論」昭和二十八年七月號三三頁

(20) 「資本論」Ⅱ一三二頁

(21) 高木前掲論文三六頁

(22) 同 四二頁

(23) 「經濟學批判」五一頁「……實際この奇妙な推論では、ただ交換價値の基礎のうえでそれと異なる市場價格がどうして説明されるか、より正しくいえば、どうして交換價値の法則はそれ自身の反對物だけで實現されるかという問題が提起されるだけである。この問題は競争論で解決される。」この問題は現行「資本論」三卷中「市場價格と市場價值」として説明されている。

(24) 「剩餘價值學說史」Ⅱ五三三頁「一般的利潤率に照應するものは、もちろん一般的利子歩合または一般的利子率である。これを進んで展開することは、ここでは吾々の意圖ではない、何となれば、利子生み資本の分析は、この一般論の節に屬す。

Ⅱ 土地所有・賃労働

次に土地所有、賃労働について考察する。「それらが近代ブルジョア社會で相互にたいしてもつ關係によつて規

するものではなくて、信用に關する節に屬するからである。」現行「資本論」第三卷では「利子生み資本」の分析は一應與えられている。

(25) マル・エン全集第二十卷改造社版五五—九頁

(26) 「資本論」Ⅱ八五頁

(27) ヴェ・ブルシリンスキー、イ・ブレイス「カール・マル

クス「剩餘價值學說史」科學版の準備について」大阪商大「經濟學雜誌」第二十五卷第四號一—三頁

(28) 「剩餘價值學說史」Ⅱ五三八頁 (29) 同 Ⅱ五二四頁

(30) 同 Ⅱ四四頁或いは、前記ヴェ・ブルシリンスキー、イ・

ブレイスの論文一〇九頁

(31) マルクス「クーゲルマンへの手紙」大月書店版八一頁

(32) 高木前掲論文中の「形式的な舉示題目だけの一致を以つて推論の基礎とすることには賛同しない」（四二頁）という言葉は撤回さるべきである。ノートMの「索引」は一八五八年三月十一日のラツサール宛の手紙より以前の「一八五七年八月のものであり、その點後者をより重視すべきであり、前者はその上原稿の中斷とも見られぬこともない。藤塚氏の第二卷までが「資本一般」なりとする説も根據薄弱である。

定されている」¹⁾ところの「資本、土地所有、賃労働」という諸範疇の序列は辨證法的であると同時に、歴史的である。即ち「資本から土地所有への移行は同時に歴史的である。なぜなら、土地所有の近代的形式は、資本の封建的等々の土地所有にたいする作用の産物であるから。同様に、土地所有の賃労働への移行も、辨證法的であるばかりでなく、歴史的でもある。なぜなら、近代的土地所有の最後の産物は賃労働の一般的措置であり、賃労働はそのとき全構造の基礎としてあらわれるからであり」、それらは近代ブルジョア社會の「基本的諸階級が存立する基礎」をなすものである。しかも經濟學批判の體系はマルクスが資本論の窮極の目的として示す如く「ブルジョア社會の解剖學的研究」²⁾であり、「資本制社會の經濟的運動法則」³⁾の暴露である。したがつて基礎的經濟諸範疇は個々バラバラに置かれるのではなく簡單なものから複雑なものへ、抽象的なものから具體的なものへと整序された體系的位置におかれ、それがヨリ具體的な「多くの規定と關係とをもつ豊富な總體」⁴⁾にたどりつくのであり、これこそマルクスの指摘したごとく「學問的に正しい方法」⁵⁾であり、資本論こそ、その適用の典型である。われわれもまたこの方法に導かれてこそ、土地所有、賃労働について正しく考察しうると考えられる。

さて、次に土地所有、賃労働についての諸論者の検討に移ろう。

先ず、藤塚知義氏は上述せるように、資本論全三巻はプラン中の資本、土地所有、賃労働に相當する部分であるとし、土地所有は現行資本論第六篇（超過利潤の地代への轉化）に、賃労働は最後の第七篇（諸所得とその源泉）に該當するといわれる。⁶⁾さらに氏は、土地所有、賃労働は「國家、國際商業、世界市場から抽象された論理段階」に外ならないものとし、「それ故、これらの契機から抽象された競走や信用や土地所有や賃労働が、具體的研究や歴史的

諸形態の研究や特殊的研究の對象をなさないことははじめから當然であらう」と云う。かくて藤塚氏によれば論理的に抽象されたものだけが、現行「資本論」に編入されプランの「賃労働」「土地所有」からマルクスが「この著述の限界の外にある」といつた「土地所有の種々な歴史的形態における分析」や「われわれの計畫の外にあるところの・土地所有の體系的な取扱ひ」、あるいは「極めて多様な諸形態をとる」ところの勞賃、すなわち「賃労働に關する特殊理論」等々はプランから追放されるのである。すなわち、マルクスのプランそのものを「資本、土地所有、賃労働」という抽象的論理的段階と「國家、國際商業、世界市場」という具體的・歴史的段階とにわけ、その間に奇妙至極な辨證法を考えられるのである。しかしながらマルクスが、一八五八年二月二十二付ラッサール宛の手紙で經濟科學體系を三大分野にわけ、最初に取扱うとした經濟學上の諸範疇の批判、あるいは批判的に敘述されたブルジョア經濟學の體系（いわゆる資本論のプラン）は藤塚氏のような理論と歴史政策との混合物ではありえず、マルクスの意味における・「ただ歴史的な形態と攪亂的な偶然性」とを剥ぎとつた歴史的形態に外ならぬ¹⁴⁾。論理的な取扱ひであり、あくまで政治的・經濟的實踐の「理論的基礎」¹⁵⁾としての一般理論に外ならない。

藤塚氏のプランの變遷に對する吾々の見解は、競争、信用、株式資本のところで述べたので、それ以上詳論はさけない。ただ地代について一言述べたい。藤塚氏は、一八六二年八月九付マルクスのエンゲルス宛の手紙で「價值と生産價格との區別の例證」として挿入されようとした地代が、現行の資本論では「單なる『例證』としてではなく、獨立の意義をもつて展開される」¹⁶⁾し、従つて「『資本論』はここで前記のプランの資本・土地所有・賃労働を包含されるに重なるものと思われる」¹⁷⁾と述べられる。なるほど、地代の基礎的な理論が現行の「資本論」で獨立の意義をもつ部分として取扱われているのはたしかである。だからと云つて藤塚氏の云う資本論中の地代の一篇が、マ

ルクスが彼の經濟學批判體系のほんらいの構想中の一部としての「土地所有」「賃労働」で豫定されていた「土地所有をその種々なる歴史的諸形態における分析」「地代の歴史に關する章」「獨立の土地所有論」また「土地所有の體系的取扱ひ」等々に該當する論證とはなりえず、それらは依然「資本論」の範圍外におかれていたと云うより外ない。したがつて藤塚氏は、氏の云う地代の獨立の意義のみをもつて、マルクスの經濟科學批判體系の雄大な構想中の「土地所有」と置き換え、ワイ少化してしまうのである。

次にプラン變更説を稱える鈴木鴻一郎氏の見解について検討する。競争、信用、株式資本の部分で述べたように、氏は推論している。「たとい彼（マルクス）が存命したとしても、『土地所有』以下の諸項目は『資本論』とは性質を異にする別箇の著作として纏められることになつたのではあるまいか」と。¹⁸⁾しかも氏は獨特の論理的抽象手法によりそれを論證しようとする。即ちミスにおいては「經濟學における抽象が『國籍』に直面してその展開を妨げられた」¹⁹⁾が、マルクスにおいては「その『國籍』をもたないところにマルクス經濟學の科學性があり」²⁰⁾それが「マルクスにおける抽象の徹底を示すものである」とする。²¹⁾しかもこの抽象は氏によれば「資本論」のプランに謂ゆる『資本一般』の中において既に十分行使されているのである。²²⁾かくて氏は「『資本一般』はその他の諸項目とその性格を全く異にするもの」²³⁾として、その他項目をブルジョア經濟の體系を考察する際の順序から抹殺し、あるいは「近代ブルジョア社會で相互にたいしてもつ關係によつて規定されている」資本、土地所有、賃労働すらも資本の一部分たる『資本一般』とは何等の關係なきものとされてしまう。前述した藤塚氏、あるいは後述する宇野氏と同様の理論と歴史政策との、あるいは理論―無國籍と政策―有國籍との安易な非辨證法的な、マルクスとは縁もゆかりもないものがここにも端的に見られる。したがつて吾々は鈴木氏の見解をこれ以上述べる必要はない。

宇野弘藏氏も藤塚、鈴木兩氏と方法的に同一軌軸から出發されているが、論理は更にこみいつている。同氏は「資本論における恐慌理論の難點」²⁴⁾という論文において久留間政三氏を批判しつつ自己の見解を述べている。その主要點については、既に久留間氏の詳細な反批判があり、われわれもそれに十分首肯しうるのである。したがつて、ここでは宇野氏の方法論に照しつつ、同氏の見解を検討してみたい。

宇野氏は、「經濟學の方法」についてと題する論文において、經濟學の篇別について「資本論」が篇別の内で第二に屬する部分（資本・土地所有・賃勞働——筆者）であることは明らかであるが、しかしどの部分までかということになると、その判定は困難である」²⁶⁾と述べているが、後述の箇所に至ると、「土地所有」——「世界市場」は資本主義の歴史的規定²⁷⁾として、「資本主義の世界史的發展」段階にくみ入れられている。すなわち、編別の中の「資本」に當る部分は、現行「資本論」で完結せる體系として「抽象的、一般的、資本一般の理論的分析」が與えられ、「資本」以後の「土地所有」——「世界市場」は、歴史的論理的範疇としては規定されず、「資本主義の世界史的發展段階」の具體的、歴史的規定として、政策にすりかえられてしまふのである。したがつて、マルクスが「ブルジョア經濟の體系を考察する際の順序」として、歴史的（偶然性をはぎとつた、論理的に規定した「資本」から「世界市場」に至る上同過程は、經濟的運動法則として一貫して理論的に把握されず、途中から歴史的、具體的分析に轉換するのである。

次に、宇野氏が現行「資本論」中で扱われている賃勞、地代に關して、宇野氏は次のように云う。「賃勞については資本家と勞働者との基本的關係を規定するものであり、地代に關しては資本家と土地所有者との關係を基本的に規定するものであり」¹⁸⁾したがつて「資本論」における賃銀、地代の規定はこれを缺いては「資本論」の理論的

體系をなさないことになるのではあるまいか」と。この見地から氏は久留間氏の「前に打ち樹てられた命題（價值と價格の背離）の『例證』」云々に異議をはさみ、「前に打ち樹てた命題」の展開³⁰⁾として擴張解釋され「地代を資本家的地代として確立する過程において資本家的土地所有をも確立するのであつて、それは剰余價值を利潤として分配する資本家的により基本的な關係が、生産手段としての土地に對して、更らにまたその私有そのものに對して、特殊な關係を展開してゆく、諸わば理論的展開の過程に外ならないが、同時にまたそれは歴史的な過程を反映することにならざるを得ない」と述べられる。

ところが、「資本の一般的本性」の分析たる「資本論」において、勞賃と地代は、その扱いを一律に論ぜらるべきでないことは久留間氏の指摘をまつまでもなく明白である。すなわち、「資本論」第一卷第六篇において、勞賃は、剰余價值論の完成として、その一構成部分でもある。資本家的生産の祕密を暴露する上に不可欠のものであり、資本一般の把握にとつてイロハともいえるのである。地代はこれと異つて、それは資本にとつていわば外的存在であり、それを前提せずとも、資本金生産の基本的諸關係は理解しうるものである。それが、「資本論」に挿入された経過は久留間氏によつて綿密に考證されているが、ここでの問題は、第六篇「超過利潤の地代への轉形」が、土地に合體された資本、すなわち土地資本の視點から扱われ、まさしく「資本の一般的本性の把握」にとつて必要なかぎりの地代分析である。したがつて、宇野氏のごとく地代なくしては「資本論」の理論的體系に事缺くといったものではありえない。宇野氏はマルクスの編別構成中の「土地所有、賃勞働」から、氏の考へる理論的規定のみで、「資本論」の理解論系を完結させ、それ以外の部分は、「土地所有、賃勞働」に屬する「特殊研究」として具體的、歴史的分析に押しつけるのである。

最後に高木幸二郎氏の主張に眼を移そう。氏は競争、信用、株式資本に關する考證的推測から結論を下している。すなわち、「現代『資本論』はマルクスが頭初のプランにおける『資本、土地所有、賃労働』において展開すべく自身予定していたすべてを含むものではないが、少くとも前記『經濟學批判』の『序言』の冒頭の『順序』の説明としてあたえられた『はじめの三項目では、私は近代ブルジョア社會がわかれていた三大階級の經濟的生活條件を研究する』という研究目的の主要點は、その體系構成の上では遂げられている。³²⁾すなわち「概括的にはそれら(資本・土地所有・賃労働——筆者)の基本的な諸契機が『資本論』中に論ぜられていることについては間違はないと思われる。」ここで氏の云う、「研究目的の主要點」「基本的な諸契機」とは如何なる意味なるかは不明瞭であるが、氏の言葉を借りて憶測すれば、それから「ただちに後半の體系である『國家、外國貿易、世界市場』に移行する研究の序列には、いわゆる『後方の旅』『抽象的なものから具體的なものへ上向する方法』の見地において、いちじるしい缺陷や論理的飛躍があるものと考へなくては支えない³⁴⁾」ような「主要點」であり、「基本的な諸契機」であろう。われわれも現行『資本論』中に勞賃、地代に關する、かなり詳細な分析が行われ、かつそれが「經濟科學批判體系」の本來の構想中の一部份であることにも異議をはさまない。しかし、それはあくまで「資本の一般的本性」把握にとつて必要なかぎりの土地所有、賃労働の分析であり、それを高木氏のように擴張解釋して「ただちに後半の體系『國家、外國貿易、世界市場』へも論理的に移行出来る³⁵⁾」諸範疇、すなわちマルクスが「經濟學批判序説」の「經濟學の方法」で述べた「ブルジョア社會の内部的仕組をなし、また基本的諸階級が存立する基礎となつてゐる諸範疇」たる資本、賃労働、土地所有と同義的に置かれるのには、余りにも考證不十分であり、論理的飛躍があるものと考えられる。しかも、もし「土地所有、賃労働」の「基本的諸契機」が「資本論」で説明されているとし

ても、高木氏も自身で認められる、マルクスが現行「資本論」中の「勞賃」「地代」のそれぞれの箇所て留保している點は、どのように處理されるのか依然として分らない。プラン變更か、あるいはプランとは別個の著作になるのか?したがって高木氏の云う「資本、土地所有、賃勞働」の「基本的な諸契機」はそれだけでもつて、「後方の族」を續けて直ちに「國家、外國貿易、世界市場」へ論理に移行出来るものでなく、「資本一般」に續く「競走、信用、株式資本」「土地所有、賃勞働」はマルクス自身の別論えの留保の言葉通り、それらの諸範疇の移行の後に始めて「後半の體系」へ進みうるものと考えられる。

註(1) マルクス「經濟學批判」序説インステイト版二四四頁

(2) マルクスからニンゲルス宛の手紙(一八五八年四月二日)

マルエン全集改訂版一八卷一九一頁

(3) マルクス「經濟學批判」序説二四五頁

(4) マルクス「經濟學批判」序言五頁

(5) マルクス「資本論」第一版えの序言インステイト版七頁

(6) マルクス「經濟學批判」序説二九五頁 (7) 同右同頁

(8) 藤塚知義「恐慌論と利潤率低下法則」「經濟研究」第三

卷第一號所收三頁 (9) 同右同頁

(10) マルクス「資本論」第三卷六六二頁

(11) 同右六六八頁 (12) 同右第一卷五六八頁 (13) 同右同頁

(14) エンゲルス「カール・マルクス『經濟學批判』」「經濟學

批判」付録二〇〇頁 (15) 同右二四六頁

(16) 藤塚氏前掲論文三四頁 (17) 同右同頁

(18) 鈴木鴻一郎氏「資本論」のプランについて「思想」、一

九四八年一、二月號所收二六頁 (19) (20) (21) 同右二五頁

(22) 同右二六頁 (23) 宇野弘藏「恐慌論」附録二所收

(24) 久留間岐三「マルクス恐慌論の確證のために」への附

論「恐慌論研究」所收

(25) 宇野弘藏「經濟學の方法」について「價值論の研究」

所收三九一四〇頁 (26) 同右四四頁參照

(27) 宇野弘藏「資本論」における恐慌理論の難點「一九六頁

「恐慌論」所收

(28) 久留間岐三、前掲論文二六七頁

(29) 宇野弘藏、前掲論文一九三頁 (30) 同右一九六頁

(31) 高木幸二郎「マルクスの經濟學體系と世界市場恐慌」

「經濟評論」一九五三年七月號所收三三頁 (32) 同右四三頁

(33) 同右三三頁